

北陸電話工事株式会社

第67期 報 告 書

平成25年4月1日～平成26年3月31日



情報と通信の未来を創る

総合エンジニアリング企業

株主の皆様へ



代表取締役社長 森 泰夫

平素は当社の事業運営につきまして格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社は、平成26年3月31日をもって、第67期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）を終了いたしましたので、ここにその事業の概況につきまして、ご報告申し上げます。

平成26年6月

事業の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、アベノミクスの大胆な金融政策、機動的な財政政策および民間投資を喚起する成長戦略により株価が上昇し、為替も円高修正が進み、家計・企業の両部門で所得から支出へという前向きな循環メカニズムが働くもとの、景気は緩やかに回復しています。

情報通信分野においては、当社グループの主要な取引先である西日本電信電話株式会社（NTT西日本）におかれましては次世代ネットワーク・サービスである「フレッツ光ネクスト」の提供エリアを拡大されつつあり、平成25年12月末での全国の光ファイバー通信サービスの契約数は、前年同期比146万増の2,501万となっています。同じ時期での全国のブロードバンドサービス契約数は8,134万となり、ブロードバンドサービス全体に対する光ファイバーのシェアは、3.9世代移動通信システム（LTE）が急激に伸びている影響で、前年同期43%から30%へ低減していますが、固定系通信では依然として主流のサービスとなっています。今後、光ファイバー通信サービスと移動通信システムとはWi-Fi機能による協業サービスの進展が期待されます。

このような状況のなかで当社グループの受注工事高は、NTT関連工事では増加し、公共・民間分野の工事では減少し、結果として140億3千7百万円（前期比1.1%減）となっております。完成工事高は、NTT関連工事、公共・民間分野の工事とも増加し、さらに子会社の工事増により146億8千2百万円（前期比7.2%増）となっております。

利益面につきましては、当社グループを挙げて生産性の向上およびコスト改善施策等を継続的に実施したことにより営業利益は4億7百万円（前期比17.4%増）、経常利益は4億3千7百万円（前期比10.7%増）、当期純利益は2億2千1百万円（前期比23.4%増）となっております。

財務ハイライト

セグメント別の業績

| 通信建設事業

受注工事高

128億5千5百万円

前期比2.2%減

完成工事高

134億3千万円

前期比5.5%増

| 情報システム事業

受注工事高

11億8千1百万円

前期比11.6%増

完成工事高

12億5千2百万円

前期比29.4%増

対処すべき課題

売上面では、主力であるフレッツ光の設備が充足されつつあるなかで近年漸減傾向にあり、新規事業分野の開拓と対象市場の拡大を図るとともに公共・民間分野の市場ではソリューション型営業を展開して売上を増加基調に転換することに努めます。

工事・保守の実施においては、安全を最重点として納期厳守、高品質・高生産性を実現するための現場力にさらに磨きをかけて利益確保を図ることとします。

なかでも土木系子会社については、景気の回復につれて完成工事高が増加しておりますが、収支改善のためにさらなる生産性の向上およびコスト改善施策等を実施することとします。

なお、当社グループにおいても団塊の世代が順次定年を迎えており、満60歳以降の継続雇用制度の活用を図りながら、新規学卒者の継続的採用と計画的育成により、新旧の技術継承を円滑に行っていくとともに、NTT技術者資格、上級の公的資格やベンダ資格の取得推進を図ります。

さらに当社では、激変する情報通信分野における競争と変化に対応できる安定した経営基盤を確立することはもとより、企業の社会的責任を果たすためにコンプライアンス（法令遵守）の徹底を図るとともに、品質マネジメントシステム（ISO9001）と労働安全衛生マネジメントシステム（OHSAS18001）および情報セキュリティマネジメントシステム（ISO27001）の統合マネジメントシステム（IMS）の活用により、良質なサービスの提供を通して、「株主」「お客様」「お取引先」等から信頼され、発展し続ける企業グループを目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

連結財務状況の推移

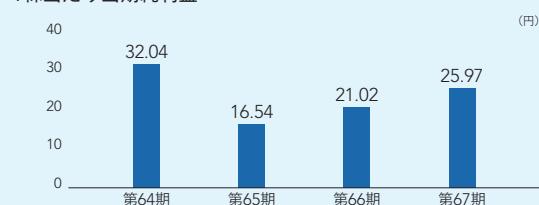
受注工事高および完成工事高



経常利益および当期純利益



1株当たり当期純利益



総資産および純資産



連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	当期	前期	科目	当期	前期
	平成26年3月31日現在	平成25年3月31日現在		平成26年3月31日現在	平成25年3月31日現在
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	6,729,564	6,649,734	流動負債	2,405,919	2,263,091
現金預金	1,969,763	2,493,667	工事未払金	1,413,349	1,269,595
受取手形・完成工事未収入金	3,848,743	3,265,255	短期借入金	16,640	33,520
有価証券	556,211	555,902	未払法人税等	137,862	39,124
未成工事支出金	48,141	47,552	賞与引当金	229,062	179,168
材料貯蔵品	38,256	34,139	完成工事補償引当金	10,353	9,767
繰延税金資産	122,060	103,597	工事損失引当金	1,140	470
その他	151,878	154,334	その他	597,512	731,445
貸倒引当金	△5,491	△4,714	固定負債	2,208,851	2,148,429
固定資産	3,451,387	3,303,582	長期借入金	25,482	32,622
有形固定資産	2,113,848	2,000,184	退職給付引当金	—	1,790,271
建物・構築物	599,207	630,821	役員退職慰労引当金	161,416	142,758
機械・運搬具	337,396	147,761	退職給付に係る負債	1,895,253	—
工具器具・備品	67,072	81,856	負ののれん	17,035	19,583
土地	1,110,171	1,139,744	長期未払金	100,981	153,183
無形固定資産	12,766	10,256	その他	8,682	10,010
ソフトウェア	9,213	6,703	負債合計	4,614,770	4,411,520
その他	3,552	3,552	(純資産の部)		
投資その他の資産	1,324,773	1,293,141	株主資本	5,657,772	5,503,397
投資有価証券	559,199	534,063	資本金	611,000	611,000
長期貸付金	803	1,730	資本剰余金	329,364	329,364
繰延税金資産	728,843	724,650	利益剰余金	4,807,381	4,654,147
その他	35,927	36,415	自己株式	△89,973	△91,115
貸倒引当金	—	△3,717	その他の包括利益累計額	△91,591	22,256
資産合計	10,180,951	9,953,317	その他有価証券評価差額金	44,081	22,256
			退職給付に係る調整累計額	△135,673	—
			少数株主持分	—	16,143
			純資産合計	5,566,181	5,541,796
			負債純資産合計	10,180,951	9,953,317

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位：千円)

科目	当期 平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで	前期 平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで
売上高		
完成工事高	14,682,665	13,688,680
売上原価		
完成工事原価	12,860,957	11,951,104
売上総利益		
完成工事総利益	1,821,708	1,737,576
販売費及び一般管理費	1,414,074	1,390,374
営業利益	407,633	347,201
営業外収益	33,613	51,890
受取利息及び配当金	13,491	11,382
受取地代家賃	1,664	7,869
持分法による投資利益	—	6,268
その他	18,458	26,370
営業外費用	3,682	4,105
支払利息	777	681
持分法による投資損失	2,744	—
その他	160	3,423
経常利益	437,564	394,986
特別利益	1,399	3,916
固定資産売却益	1,399	2,410
投資有価証券売却益	—	—
負ののれん発生益	—	1,506
特別損失	32,461	58,167
固定資産売却損	80	38
減損損失	29,573	—
固定資産除却損	708	4,800
投資有価証券評価損	—	53,327
投資有価証券売却損	2,099	—
税金等調整前当期純利益	406,502	340,736
法人税、住民税及び事業税	161,091	51,991
法人税等調整額	39,721	127,300
少数株主損益調整前当期純利益	205,689	161,444
少数株主損失	16,143	18,189
当期純利益	221,832	179,634

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当期 平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで	前期 平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	△87,971	75,988
投資活動によるキャッシュ・フロー	△327,068	△410,135
財務活動によるキャッシュ・フロー	△93,958	△15,380
現金及び現金同等物の増加・減少(△)額	△508,999	△349,527
現金及び現金同等物の期首残高	2,994,166	3,343,694
現金及び現金同等物の期末残高	2,485,167	2,994,166

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株式の状況 (平成26年3月31日現在)

発行可能株式総数	21,600,000株
発行済株式の総数	8,539,301株 (自己株式429,659株を除く。)
株主数	663名

大株主

株主名	持株数	持株比率
大西實枝	3,033,835株	35.52%
NDS株式会社	718,740	8.41
北陸電話工事従業員持株会	566,453	6.63
株式会社北國銀行	409,700	4.79
株式会社福井銀行	399,300	4.67
株式会社北陸銀行	376,200	4.40
日本コムシス株式会社	294,151	3.44
北信テレネックス株式会社	140,000	1.63
北国総合リース株式会社	134,100	1.57
日本電通株式会社	133,000	1.55

(注) 1. 当社は、自己株式(429,659株)を所有しておりますが、上記の大株主からは除いております。

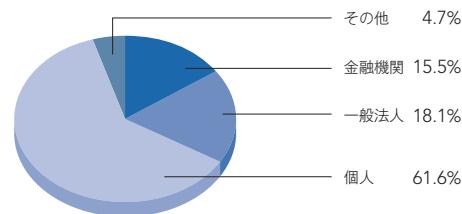
2. 持株比率は自己株式(429,659株)を控除して計算しております。

その他株式に関する重要な事項

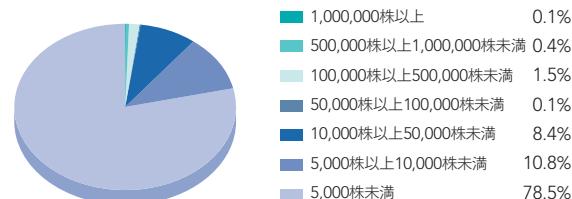
当社は、平成25年11月13日開催の取締役会において、会社法第195条第1項の規定に基づき定款変更の決議を行い、平成26年1月1日付をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

株式の分布状況

所有者別



所有数別



会社の概況 (平成26年3月31日現在)

会社概要

商号	北陸電話工事株式会社 Hokuriku Denwa Kouji Co.,Ltd
資本金	6億1,100万円
従業員	654人(連結)
代表者	代表取締役社長 森 泰夫
本社	本社 / 〒920-0912 石川県金沢市大手町2番3号 Tel.076-221-6116
支店	富山支店 / 〒931-8313 富山県富山市豊田町1丁目4番22号 Tel.076-441-4211 福井支店 / 〒918-8003 福井県福井市毛矢3丁目7番8号 Tel.0776-36-5630 東京支店 / 〒105-0003 東京都港区西新橋2丁目8番17号 平家ビル3F Tel.03-3500-3757
営業所	関西営業所 / 〒556-0013 大阪市浪速区戎本町2丁目9番3号 Tel.06-6633-4384 新潟営業所 / 〒940-2121 新潟県長岡市喜多町294-4 Tel.0258-84-7562

事業内容

当社は、西日本電信電話株式会社およびエヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社の電気通信設備工事請負業者として電気通信設備工事競争参加資格を受けております。

通信建設事業

ケーブル設備、土木設備、ネットワーク設備等の電気通信設備工事、その他建設工事全般の設計・施工・保守および附帯する事業

情報システム事業

業務用アプリケーションや通信ソフト開発、ネットワークの設計・施工・保守および附帯する事業

役員

代表取締役社長	森 泰夫
常務取締役	横 越 純一
常務取締役	小 田 修
取締役	川 原 秀夫
取締役	上 段 正憲
取締役	寺 井 孝美
取締役	澤 田 達夫
取締役	川 面 正雄
取締役	北 川 久義
取締役	得 永 隆彦
取締役	渡 幸記
取締役	塚 本 恒明
取締役	青 山 伸一
常勤監査役	中 河 哲秀
監査役	高 木 利正
監査役	角 木 完太郎

(注)監査役 高木利正、監査役 角木完太郎の両氏は、社外監査役であります。

子会社

金 沢 電 話 工 事 株 式 会 社
第 二 電 話 工 事 株 式 会 社
加 越 電 話 工 事 株 式 会 社
ト ヤ マ 電 話 工 事 株 式 会 社
株 式 会 社 テ レ コ ム サ ー ビ ス
北 陸 チ ノ ー ル 株 式 会 社
富 山 土 木 株 式 会 社

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月に開催いたします。
基準日	定時株主総会の議決権 毎年3月31日
	期末配当 毎年3月31日
	中間配当 毎年9月30日
単元株式数	100株
公告方法	電子公告により行います。 ただし、やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は日本経済新聞に掲載いたします。 《当社ホームページ》 http://www.hokuwa.co.jp/
株主名簿管理人／ 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
郵便物送付先／ 各種お問合せ先	〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
	●各種事務に関するご照会 電話0120-094-777(通話料無料) 〔受付時間9:00～17:00(土、日、祝祭日、年末年始を除く)〕 ホームページ http://www.tr.mufg.jp/daikou/

- (ご注意) 1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に登録された株主に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にでもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

北陸電話工事株式会社

〒920-0912

石川県金沢市大手町2番3号

TEL076-221-6116

<http://www.hokuwa.co.jp/>

